



平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年7月13日

上場会社名 株式会社ドトール・日レスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3087 URL <http://www.dnh.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 正則
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 木高 毅史 (TEL) 03 (5459) 9178
 四半期報告書提出予定日 平成23年7月15日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有・無
 四半期決算説明会開催の有無: 有・無 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の連結業績 (平成23年3月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	25,920	0.1	1,682	△21.7	1,794	△20.8	226	△82.2
23年2月期第1四半期	25,885	2.0	2,150	△12.1	2,266	△11.2	1,269	18.1

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期第1四半期	4	61	—	—
23年2月期第1四半期	25	18	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
24年2月期第1四半期	103,703	81,053	81,053	81,370	78.1	1,649	42	
23年2月期	102,236	81,370	81,370	81,315	79.6	1,656	16	

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 80,983百万円 23年2月期 81,315百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭		
23年2月期	—	—	13	00	—	—	13	00	26	00
24年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24年2月期(予想)	—	—	13	00	—	—	13	00	26	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 有・無

3. 平成24年2月期の連結業績予想 (平成23年3月1日～平成24年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	54,006	1.6	3,859	△12.0	4,155	△9.9	1,530	△37.9	31	16
通期	106,615	1.5	7,007	△9.2	7,451	△8.0	3,394	△15.6	69	13

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 有・無

4. その他（詳細は、[添付資料] 4 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

新規 - 社 (社名) , 除外 - 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

24年2月期1Q	50,609,761株	23年2月期	50,609,761株
24年2月期1Q	1,511,296株	23年2月期	1,511,228株
24年2月期1Q	49,098,465株	23年2月期1Q	50,428,025株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的である判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、中国や新興国向けの輸出の増加から緩やかに回復しつつありました。しかしながら、3月11日に発生した「東日本大震災」と原子力発電所の事故による電力不足の影響で企業の生産活動が停滞し、個人消費も自粛が多く見られたことから、国内景気は極めて不透明な状況となりました。

外食業界におきましても、従来の生活防衛意識に加え、震災による消費の自粛ムードの広がりなどで個人消費が低迷した他、原材料価格が上昇したこともあり、厳しい経営環境で推移しました。

このような状況下のもとで、当社グループは、「外食業界における日本一のエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指し、立地を厳選してグループ全体で14店舗（直営店舗10店舗、加盟店舗4店舗）を新規に出店するとともに、ブランド価値の向上策、業務の効率化、新規業態の立ち上げ、新メニュー開発など既存事業の強化を行いました。新たな取り組みといたしましては、グループのノウハウを結集し新規業態の開発や店舗運営などの事業展開を図る100%子会社「D&Nカフェレストラン」による新業態「イタリアンパール OTTO」を開発しました。さらに海外事業の一層の拡大のためにシンガポールの業務提携先企業を子会社化した他、中国上海に初めて「洋麺屋五右衛門」等を出店しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における業績は、売上高259億20百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益16億82百万円（前年同期比21.7%減）、経常利益17億94百万円（前年同期比20.8%減）、四半期純利益2億26百万円（前年同期比82.2%減）となりました。

各事業部門の概況は次のとおりであります。

(レストラン事業)

レストラン事業における新展開としましては、新業態の「イタリアンパール OTTO」を東京八重洲地下街にオープンしました。イタリア現地のパール文化を熟練のバリスタがお届けする業態です。また、引き続き「絶品純豆腐」の多店舗化に努めました。海外展開については、シンガポールでの営業基盤の拡大と事業展開の加速化のために業務提携先である「The Asian Kitchen Food Company Pte Ltd」を子会社化しました。同社はシンガポール国内で飲食店を10店舗運営しております。また、中国上海においては、上海ヒルズに「洋麺屋五右衛門」、「洋食 寅八軒」の2店舗を出店しました。

以上の結果、レストラン事業における売上高は85億98百万円、セグメント利益は11億40百万円となりました。

(カフェ事業)

カフェ事業では、ドトールコーヒーショップにおいて「シンプルなのに工夫された、毎日食べても飽きないメニュー」をコンセプトに、忙しくても手軽に朝食を摂れると大変ご好評いただいている朝だけセットをリニューアルし、「ハムタマゴ～ジャンボンハムとタマゴサラダ」等の発売を開始いたしました。また、エクセルシオールカフェにおいては、ケーキ6品の新発売にあわせ、期間限定でお得なケーキセットを発売するなど、既存事業の強化と美味しさの追求に努めました。

以上の結果、カフェ事業における売上高は70億23百万円、セグメント利益は3億89百万円となりました。

(卸売事業)

一般卸売事業では、定番商品の拡大のほか、スーパーなど量販店向け商品の販売拡大やドリップコーヒーやコーヒー原料の販路拡大に努めました。また、海外展開については、韓国国内におけるコーヒー飲料事業を引続き拡大するとともに、この3月には台湾市場においてもドトールブランドのチルドコーヒー飲料の発売を開始することとなりました。今後も販売アイテムを増加させるなど、海外展開の拡大に努め、一層の業容拡大を図ってまいります。

以上の結果、卸売事業における売上高は102億98百万円、セグメント利益は12億38百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び総資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産残高は、営業に伴う現預金の増加や売掛金の増加等により1,037億3百万円と前連結会計年度末と比べ14億66百万円の増加となりました。負債につきましては、未払法人税等の減少があったものの、買掛金や短期借入金の増加等により226億50百万円と前連結会計年度末と比べ17億84百万円の増加となりました。純資産につきましては、配当金の支払等により810億53百万円となり前連結会計年度末と比べ3億17百万円の減少となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、189億54百万円となり、前連結会計年度と比べ57百万円の減少となっております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益7億80百万円、減価償却費が9億43百万円となり、また売上債権の増加額10億53百万円や法人税等の支払額20億8百万円等により、2億81百万円の収入(前年同期は31億40百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店等の有形固定資産の取得による支出6億32百万円や、また海外事業における関係会社株式の取得による支出1億50百万円等により、5億48百万円の支出(前年同期は20億93百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入10億31百万円や、配当金の支払額5億89百万円等により2億18百万円の収入(前年同期は1億81百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期の連結業績予想及び配当予想につきましては、平成23年4月14日に公表いたしました「平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて未定とさせていただいておりましたが、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想、並びに配当予想を新たに記載しております。

なお、詳細につきましては、本日別途公表しております「平成24年2月期の業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。但し、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じ、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合は、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ19百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は439百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は730百万円であり、敷金及び保証金の変動額は108百万円であります。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,964	16,821
受取手形及び売掛金	6,261	5,205
有価証券	—	2,200
商品及び製品	1,153	998
仕掛品	114	92
原材料及び貯蔵品	1,347	968
繰延税金資産	834	871
その他	2,103	1,915
貸倒引当金	△101	△106
流動資産合計	30,678	28,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,783	18,439
機械装置及び運搬具（純額）	1,027	1,029
土地	13,124	13,083
リース資産（純額）	2,124	2,127
その他（純額）	1,321	1,349
有形固定資産合計	36,380	36,028
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	8,779	9,136
繰延税金資産	2,537	2,501
敷金及び保証金	22,123	22,461
その他	1,383	1,420
貸倒引当金	△0	△6
投資その他の資産合計	34,823	35,514
固定資産合計	73,025	73,269
資産合計	103,703	102,236

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,204	5,181
短期借入金	3,801	2,910
未払法人税等	667	2,138
賞与引当金	473	924
役員賞与引当金	12	42
その他	5,741	4,506
流動負債合計	16,901	15,702
固定負債		
リース債務	846	895
退職給付引当金	1,582	1,577
資産除去債務	733	—
その他	2,586	2,690
固定負債合計	5,748	5,163
負債合計	22,650	20,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	25,858	25,858
利益剰余金	56,822	57,233
自己株式	△1,844	△1,844
株主資本合計	81,836	82,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△625	△669
繰延ヘッジ損益	△227	△262
為替換算調整勘定	0	△0
評価・換算差額等合計	△852	△933
少数株主持分	69	55
純資産合計	81,053	81,370
負債純資産合計	103,703	102,236

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	25,885	25,920
売上原価	10,134	10,574
売上総利益	15,750	15,346
販売費及び一般管理費	13,600	13,664
営業利益	2,150	1,682
営業外収益		
受取利息	94	78
受取配当金	8	19
為替差益	—	3
不動産賃貸料	15	14
持分法による投資利益	0	—
その他	24	26
営業外収益合計	143	142
営業外費用		
支払利息	5	9
不動産賃貸費用	12	8
持分法による投資損失	—	10
その他	9	1
営業外費用合計	27	30
経常利益	2,266	1,794
特別利益		
投資有価証券売却益	118	—
受取補償金	—	61
その他	1	0
特別利益合計	119	62
特別損失		
固定資産除却損	44	69
投資有価証券評価損	—	421
店舗閉鎖損失	3	61
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	420
災害による損失	—	102
その他	22	—
特別損失合計	71	1,076
税金等調整前四半期純利益	2,315	780
法人税等	1,042	553
少数株主損益調整前四半期純利益	—	226
少数株主利益	2	0
四半期純利益	1,269	226

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,315	780
減価償却費	867	935
のれん償却額	15	20
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	420
災害損失	—	102
退職給付引当金の増減額(△は減少)	51	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15	△12
賞与引当金の増減額(△は減少)	△491	△450
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△29	△29
固定資産除却損	44	69
店舗閉鎖損失	3	61
投資有価証券評価損益(△は益)	—	421
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△118	—
持分法による投資損益(△は益)	△0	10
受取利息及び受取配当金	△103	△97
支払利息	9	9
為替差損益(△は益)	△5	△3
売上債権の増減額(△は増加)	△312	△1,053
たな卸資産の増減額(△は増加)	△27	△549
仕入債務の増減額(△は減少)	886	982
その他	945	604
小計	4,033	2,226
利息及び配当金の受取額	89	64
利息の支払額	△9	△9
法人税等の支払額	△973	△2,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,140	273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△970	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,763	—
有形固定資産の取得による支出	△920	△632
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△121	△17
敷金及び保証金の差入による支出	△117	△26
敷金及び保証金の回収による収入	285	298
関係会社株式の取得による支出	—	△150
事業譲受による支出	△2,002	—
その他	△13	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,093	△548

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,210	1,031
短期借入金の返済による支出	△1,710	△140
リース債務の返済による支出	△75	△106
少数株主からの払込みによる収入	—	24
配当金の支払額	△605	△589
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△181	218
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	870	△57
現金及び現金同等物の期首残高	17,689	19,011
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,560	18,954

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)

	小売事業 (百万円)		卸売事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	レストラン 部門	喫茶部門					
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,791	7,102	9,848	142	25,885	—	25,885
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	214	—	815	—	1,030	(1,030)	—
計	9,006	7,102	10,664	142	26,915	(1,030)	25,885
営業利益(又は△営業損失)	1,247	606	1,893	△20	3,727	(1,577)	2,150

(注) 1. 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分に基づき、販売方法の類似性を考慮し、小売事業、卸売事業、その他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業 ……コーヒーその他飲食品類の直営店における小売販売
レストラン部門：日本レストランシステムグループの直営店
喫茶部門：ドールコーヒーグループの直営店
- ・卸売事業 ……コーヒー、洋菓子その他飲食品類、器具、消耗品等の卸販売及び加盟金・ロイヤリティ収入
- ・その他の事業……店舗設計収入等

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社を持株会社とする当社グループは、2つの中核事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「レストラン事業」、「カフェ事業」及び「卸売事業」を主な事業セグメントとしております。

「レストラン事業」は、主に直営店におけるレストランチェーン及びベーカリーチェーンを経営しており、食材の仕入れ、製造及び販売までを事業活動として展開しております。

「カフェ事業」は、直営店におけるコーヒーチェーンを経営しており、コーヒー豆の仕入れ、焙煎加工及び店舗における販売までを事業活動として展開しております。

「卸売事業」は、主にフランチャイズシステムによるコーヒーチェーンを経営しており、コーヒー豆の仕入れ、焙煎加工の上、フランチャイズ加盟店への卸売りやロイヤリティ等の収入、また、コンビニエンスストア等へのコーヒー製品の販売を事業活動として展開しております。

各報告セグメントを経営する主な事業会社は以下のとおりです。

レストラン事業	日本レストランシステム(株)、(株)サンメリー、D&Nカフェレストラン(株)他
カフェ事業	(株)ドトールコーヒー他
卸売事業	(株)ドトールコーヒー、D&Nコンフェクショナリー(株)他

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	レストラン 事業	カフェ事業	卸売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,598	7,023	10,298	25,920	—	25,920
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	—	321	345	△345	—
計	8,623	7,023	10,619	26,266	△345	25,920
セグメント利益 (又は△セグメント損失)	1,140	389	1,238	2,767	△1,085	1,682

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,085百万円には、主として親会社及び連結子会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用△876百万円及びセグメント間取引消去△188百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。